

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：少数民族の子どもたちのための、就学前・初等教育における指導能力改善事業（ラオス）	
事業実施団体名：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	分野：初等教育
事業実施期間： 2014年7月1日から2018年3月31日まで	事業費総額：67,246,226円
対象地域： ルアンパバーン県ビエンカム郡	ターゲットグループ： 就学前クラスと小学校の校長、教員、児童、 ビエンカム郡教育スポーツ事務所、ルアンパバーン県教育スポーツ局
所管国内機関：JICA 東京国際センター	カウンターパート機関：教育スポーツ省就学前・初等教育局
<p>1-1 協力の背景と概要：</p> <p>ラオス国政府は、2020年までに後発開発途上国（LDC）からの脱却を目標としており、基礎教育の普及・改善を貧困の根本的課題に向けた優先事項として位置づけている。ラオス国教育スポーツ省は、「第8次教育セクター開発5ヶ年計画（ESDP）」のなかで、「アクセスの公平性」、「質の改善」、「マネジメント強化」を3本柱として教育改善に取り組んでいる。近年初等教育の純就学率は98%まで改善されたものの、依然として低い初等修了率や児童の学力の絶対的不足が課題となっている。特に国民の約7割が居住する農村部における教育状況には、依然として多くの課題が残されており、特にラオス語を母語としない少数民族への教育、複式学級への対策（教材、指導能力）は、就学機会を着実に基礎学力獲得につなげるためにも、取り組むべき喫緊の課題である。</p> <p>対象地域であるルアンパバーン県ビエンカム郡は、2012年のデータによると、ラオス全143郡のなかで13番目に貧しい地域であり、郡内の人口の約85%がラオス語を母語としない少数民族（カム族、モン族など）である。また全国平均に比べ、1年生の留年率が高く、5年生までの残存率が低くなっている。これらは少数民族ならではの「ラオス語の壁」という課題のほか、教員の指導の質の低さが要因となっていることが考えられる。</p> <p>対象地域の教員の中には、教員養成短期大学で学んだ経験がなく、中学、高校を卒業して教員となったものもいる。そのため、基本的な学習指導案の作成や教授法を身に着けておらず、教員の指導能力の欠如が児童への効果的な指導を阻害する高い障壁となっている。</p> <p>実施団体であるシャンティ国際ボランティア会（以下、SVA）は、同国において1992年より図書館運営や学校建設等を通じた教育支援を行ってきた。また他県における教員研修の実績も豊富に有している。これらの状況の下、本事業は2014年7月から2018年3月までの3年9ヵ月を契約期間とし、カウンターパート機関である教育スポーツ省就学前・初等教育局（以下、MOES）、ルアンパバーン県教育スポーツ省（以下、PESS）、ルアンパバーン県教員養成短期大学（以下、TTC）、</p>	

ビエンカム郡教育スポーツ局（以下、DESB）の協力の下、事業を実施してきた。

1-2 協力内容：

(1) 上位目標

就学前・初等教育における少数民族の子どもたちへの授業と学習環境が改善する。

(2) プロジェクト目標

就学前・初等教育における少数民族の子どもたちへの、教員の授業の指導能力が向上する。

(3) アウトプット

1. 研修を通じて、複式学級における教員の授業の準備・授業指導方法等の運営技術が向上する。
2. 少数民族の子どもたちへのラオス語の授業を補助するための指導教材と読書教材（絵本・紙芝居・フラッシュカード）が作成されている。
3. 研修を通じて手作りを含めた指導教材・読書教材が教員によって効果的に活用される。
4. 教育行政官が、就学前・初等教育における少数民族の現状と、複式学級に必要な教育の質を理解する。

(4) 活動

- 1.1 複式学級での授業運営のための研修会の計画作り
- 1.2 TOT の実施
- 1.3 複式学級での授業運営のための研修会の実施
- 1.4 教育行政官とのモニタリング、フォローアップ、フィードバック会議の実施
- 1.5 スタディツアー（ピアラーニング）の実施
- 1.6 複式学級運営のための Teaching Guidebook と Handbook for Teacher の製本作成
- 2.1.1 絵本・紙芝居出版のための情報収集
- 2.1.2 物語の選定
- 2.1.3 編集作業
- 2.1.4 政府への出版する絵本の登録申請、ISBN の取得
- 2.1.5 製本、配布
- 2.2.1 フラッシュカード制作のための情報収集
- 2.2.2 調査結果の整理・編集作業
- 2.2.3 印刷
- 3.1 指導教材・読書教材を活用するための研修会の計画作り
- 3.2 TOT の実施
- 3.3 指導教材・読書教材を活用するための研修会の実施
- 3.4 教育行政官とのモニタリング、フォローアップ、フィードバック会議の実施
- 3.5 スタディツアー（ピアラーニング）の実施
- 4.1 教育行政官によるモニタリングのシステム、スケジュール、フォームの作成
- 4.2 教育行政官によるモニタリング、フォローアップ、フィードバック会議の実施
- 4.3 年次報告会議の実施

## 2. 評価結果

### 1. 妥当性：

以下の観点から判断して、プロジェクト実施の妥当性は高いと判断される。

#### <政策との整合性>

・教育セクター開発計画（ESDP 2016-2020）では初等教育が重点分野となっており、ラオス国政府は、基礎教育の改善を貧困削減につながる重要な課題として位置づけている。就学機会を確実に基礎学力獲得につなげるために、教育の質改善が取り組むべき喫緊の課題として政策にあげられている。

・日本の対ラオス国別援助方針の4つの重点分野の一つが「教育環境の整備と人材育成」であり、JICAが実施する教育プログラムとの整合性も高い。

#### <ターゲットグループのニーズとの整合性>

・対象地域であるラオス北部に位置するビエンカム郡は、人口の80%以上がラオス語を母語としない少数民族で占めている。そのため、就学時におけるラオス語の理解度は限定的であり、従来の教員による一方的なインプットのみの授業形態ではなく、絵や図等を使用した教材を活用することにより、視覚的に理解を促すような仕組みが必要とされていた。

・対象地域の教員のうち約半数は複式学級を指導しているにも関わらず、教員の多くは、複式学級運営に関する正しい技術を身に付けていない。特に僻地においては教員養成校で学んだ教員ばかりではないため、基本的な教授法すら実践できていない場合も多い。そのため、当プロジェクトが提供した、指導案の基本的な作成方法や複式学級の運営方法に関する研修は、対象地域の教員の実用に供するものである。

#### <アプローチの適切性>

当プロジェクトの最終的な目標は、効果的な指導方法を教員が身に付け、対象校に根付く事であり、これらに焦点を当てた活動を行ってきた。クラスター毎に行った研修会はあくまで教育技術を伝える手段であるにとらえ、研修を受けた教員が実際に学校内において学んだ技術を活用できるまで、粘り強く対象校を訪問しモニタリング活動を行ってきた。またプロジェクト実施側にとっても、研修後の教員を直接モニタリングすることによって、研修会の内容に関する新たなアイデアや改善点等を見出すこともでき、PDCA（Plan：研修計画の策定、Do：研修会の実施、Check：対象校におけるモニタリング、Act：フィードバック会議の開催）サイクルが効果的に回されていた。

他方、事業開始当初は就学前教員が小学校へ異動となるケースや、小学校のクラス補助を任せられる場合を想定し、就学前教員と小学校教員に対し同じ研修を実施した。しかし、それぞれのニーズや求められている技術は若干異なることや、事業期間中にラオス国政府の方針が変わり、就学前教員の小学校への異動の可能性が低くなったことを考えると、アプローチ及びターゲットグループの選定には多少の課題が残った。

## 2. 実績とプロセス：

各成果の達成度、効率性及びプロセス・マネージメントの適切性は総じて高いと判断される。

### <各成果達成状況>

#### 成果1：研修を通じて、複式学級における教員の授業の準備・授業指導方法等の運営技術が向上する

対象地域 68 校の就学前クラス及び小学校の教員 239 名に対する研修を実施した。研修では、複式学級に即した指導案の作成方法や、導入 - 展開 - まとめ、といった一連の授業手順の方法を中心にインプットを行った。研修前後の調査結果では、複式学級に即した指導案の作成理解度が 13% から 67% に上昇し、多くの教員が研修によって技術を習得したといえる。また、実施団体が実施した終了時評価調査において 56 名の教員の指導案の現物確認をしたところ、51 名 (91%) の教員が複式学級指導案を作成していることもわかった。同調査において実際に指導観察を行った 46 名の教員のうち、33 名 (74%) の教員が「複式学級運営の基本的な流れを実践している」「直接指導の技能」「間接指導の技能」の 3 つの項目すべてにおいて「良い」と評価をうけたことから、研修を通じて教員が複式学級運営の技能を身に着け、指導方法が改善していることが窺える。

#### 成果2：少数民族の子どもたちへのラオス語の授業を補助するための指導教材と読書教材（絵本・紙芝居・フラッシュカード）が作成されている

授業の補助教材として、絵本 8 タイトル、紙芝居 2 タイトル、フラッシュカードを 6 種類作成した。絵本、紙芝居は、カム族及びモン族の民話を村人から聞き取り実施団体が出版したものである。

#### 成果3：研修を通じて手作りを含めた指導教材・読書教材が教員によって効果的に活用される。

研修実施前は教材の活用方法がまったくわからなかった教員がほとんどであったが、研修を実施したことにより、教材の授業での活用方法に対する理解度は大幅に向上した。終了時評価において観察を行った教員も、フラッシュカードや紙芝居、絵本を国語の授業で活用していたり、青年海外協力隊 (JOCV) によって発案された 100 玉そろばんを算数の授業で導入している様子が確認できた。また間接指導の間に読書教材を活用し、児童がラオス語アルファベット習得のために絵本を読む様子も窺えた。一部の児童へのインタビューからも、教材によって授業がわかりやすくなったという声も聞こえ、様々な種類の教材が効果的に活用され、授業の運営及び質向上に大きく貢献している。

#### 成果4：教育行政官が、就学前・初等教育における少数民族の現状と、複式学級に必要な教育の質を理解する。

研修会のトレーナーとして育成された 9 名の郡教育行政官は、事業期間を通じて、実施団体とともに教員のモニタリングを行い、評価及びフィードバックを行ってきた。トレーナー研修後の事後アセスメントでは、「複式学級運営」及び「教材活動」双方の視点において、研修前よりも高い点を出し、複式学級に必要な教育の質を理解したことがわかる。

MOES, PESS, DESB 各レベルの行政機関において、モニタリング後に各機関の日常の業務の中に

においても、本事業で得た知識や技術を活用している。特に中央及び県レベルの教育行政官は、本事業に係ることにより、少数民族の児童が抱える教育課題や現場の教員のニーズに対する理解を深めることが出来た。

#### <人的投入>

・日本側、ラオス側ともに業務従事者の投入の量・質の観点から、プロジェクト目標を達成するために十分であった。

・プロジェクト・マネージャーは、事業形成段階から当プロジェクトに従事しており、ラオス側との信頼関係も十分構築されていた。プロジェクト・マネージャーが持つ、対象地域が抱える開発課題に対する知識及び、教育分野のプロジェクト運営の豊富な経験が、当プロジェクトの大きな成功要因ともいえる。

・開始当初投入を予定していた教材開発に係る外部専門家の突然の逝去により、TTCで活動する青年海外協力隊の協力を得た。同隊員は、TTCにおいて手作教材の開発指導を行っていたため、当プロジェクトとも関連する活動であることから、専門家の派遣中止によるマイナスのインパクトは特に生じなかった。

#### <物的投入>

・投入した教材（フラッシュカード、絵本、紙芝居）はいずれも現地で持続的に活用できるものであり、内容も対象地域の少数民族の文化的背景を反映させたものであるなど、その質は非常に高いものであった。一方、関係者への聞き取りから、投入された教材は小学校低学年向けのものが多く、高学年の理科や社会の授業でも活用できるような教材を求めている声も聞こえた。

#### <効率性>

・当プロジェクトは、対象地域の既存の体制や他の事業によって既に育成された人材を有効活用しながら事業を実施してきた。ラオス国側が既に持っている知見を引出し活用することで、現場には新たな知識の投入による大きな混乱もなく、効率的に事業が遂行できた。

・当プロジェクトのプロジェクト・マネージャーは、活動へのラオス国側のオーナーシップと持続性に特別に配慮し、日本側の一方的な投入に偏ることなく、ラオス側の人材に自分たちで活動実施の必要性を気づかせ、自主性、主体性を持たせることを優先して支援してきた。このようにプロジェクト・マネージャーが黒子に徹し、待ちの姿勢を堅持するとともに、ピア・ラーニング等を通じて間接的にラオス側関係者に気づきの機会を与え、やる気を引き出す手法は、結果的に本プロジェクトの持続性強化に功を奏した。

### 3. 効果：

本プロジェクトのインパクトは、以下の理由から比較的高いと判断される。

#### <プロジェクト目標の達成見込み>

プロジェクト目標について、指標1で掲げられている直接指導の技能、間接指導の技能、教材の活用、複式学級運営の基本的な流れ、の実践の4項目に関して、実施団体による終了時前評価に

て、研修受講者計 236 名の教員のうち 46 名の指導観察を行った結果、40 名の教員（87%）がプロジェクトが設定した「期待値」に教員の技能レベルが到達していることが確認された。また、指標 2 で掲げられている「授業に対する教員の意識・態度の変容」についても、44 名（95.7%）の教員が 5 項目の観察評価（①児童の意見や考えに対する教員の傾聴態度、②指導の自信、③指導時の適切な音量、④児童に対しての礼儀正しさおよび親近性、⑤魅力的な教室環境の整備）でいずれも基準点以上を算出した。これらの評価結果より、プロジェクト目標の 2 つの指標（「研修を受講した 8 割の教員が、研修会で習得した知識・技術を授業で実施している」「研修を受講した 8 割の教員に、授業に対する意識・態度の変容が認められる」）が達成されていると判断する。

#### <プラスのインパクト>

- ・ DESB や教員からの情報によると、本事業による取り組みが児童の学力向上につながった。具体的には、郡全体として 5 年生の学習到達度テストの合格率が向上した、留年率が改善された、グループで活動することにより協調性や自信が生まれた、などのプラスのインパクトが生じている。
- ・ 児童にとって身近なストーリーを題材とした絵本や紙芝居を教材として導入したり、補助教材を使ってわかりやすい方法で授業を行うことで、児童同士また児童と教員との間でインターアクティブに学ぶことを楽しめるようになった。
- ・ 当プロジェクトの成果は、既に MOES によって他県にも普及されていたり、当プロジェクトによって開発されたマニュアルが、県内及び他県における研修で活用されている。MOES は非対象地域へのプロジェクト活動の拡大を組織的に進めようと努力しており、対象地域外にもプラスのインパクトが生じている。

#### <効果発現に貢献した要因>

マスタートレーナーとなった TTC 教官及び県教育行政官がプロジェクト開始前、MOES あるいは他のドナーにより、複式学級運営についての理論的なインプットを受けていたことが先行知識として働き、本プロジェクトの実践的な投入との相乗効果により教官たちの深い理解を促したと認められる。また、計画-研修-振り返り-フォローアップという PDCA サイクルが、教員たちに新しい指導法を着実に身につけさせる場として働いた。また、優良教員の授業を見学するスタディツアーは、他の教員のモデル授業を見る機会が限られている僻地の教員にとって非常に貴重な機会となり、各教員のモチベーション向上にもつながった。ピア・ラーニングという教員同士の学び合いの場を提供したことは、高い効果発現に貢献した要因といえる。

#### <有効性>

対象地域の教員の指導能力改善だけでなく、郡教育行政官、県教育行政官、TTC 教官など地方及び中央レベルの行政官の能力向上も考慮すると、ラオス国の初等教育に従事する中核人材の育成に一定の役割を果たしたプロジェクトであった。特に、各行政機関の活動継続に係る予算措置には課題が残るものの、研修を受講した教員の指導力向上により、児童の学力向上に多かれ少なかれ寄与したことは、特筆すべきであり、プロジェクトの有効性は高いと判断する。

#### 4. 持続性：

政策面での持続性は大いに確保される見込みであるものの、財政面や技術面の持続性の確保のためには、以下に述べるように更なる努力が必要である。

##### <政策面>

妥当性の項で既に述べた通り、現職教員の指導能力向上を含む初等教育の質の全体的なボトムアップが、ラオス国の教育分野における重点課題の一つに挙げられている。また少数民族の児童へのラオス語教育や、複式学級の指導能力強化の重要性は、今後も国家計画や他の関連政策の中で重要視されるであろう。したがって、政策面での持続性は確保されるであろうと見込まれる。

##### <技術面>

DESBは、事業終了後も郡の予算を投入して教員のモニタリングを行う予定である。本事業により郡教育行政官のスキルアップが図られ、モニタリングの重要性が認識されたことは、持続性確保の観点からも重要な要素である。しかし、予算上モニタリングの回数は限られており、各教員のフォローアップの機会や新たな研修の機会は限定されているところ、技術面での持続性は教員自身のモチベーションや教員同士の学び合いに大きく左右されると考えられる。終了時評価時に観察を行った教員の中には、指導案に基づいて授業を実践しようとするあまり、授業時間を大幅にオーバーしている教員もいた。今後も教員が新しい指導方法に基づいた授業運営の経験を重ねることで、指導案はあくまでガイドラインとして、柔軟に授業を展開していく技術を醸成することが求められる。

他方、マスタートレーナーとなった PESS や TTC は、単に知識や技能という指導能力を高めただけでなく、僻地における教師教育や複式学級に対する意識や習慣も変わりつつある。これらの変容は、TTC での日常の講義や研修に反映され、教員の卵である TTC の学生にも影響を与え続けることによる自立発展性の確保が期待される。

##### <財政面>

ラオス国の教育分野に係る財政基盤は必ずしも十分ではなく、プロジェクトの効果を持続させるためのモニタリング及び研修費用の確保の見通しは、楽観視できるものではない。しかしながら、PESS は 2018 年度政府予算にて 550 万円ほどの予算を確保し、複式学級の運営研修を行う予定である。このように、県・郡レベルにおいて活動の計画能力が向上し、利用可能な財源を効率的に活用することで、活動継続に期待が出来る。

### 3. 市民参加の観点からの実績

実施団体により計 3 回、一般向け事業報告会が実施され、計約 70 名が参加した。また、団体の広報誌やウェブサイトを通じて本事業の情報発信を行った。他方、計 5 名のインターン生が本事業のサポートを行い、事業マネジメント手法を習得したほか、スタディツアーなどを受け入れ、日本の市民社会に対しても一定程度のインパクトを残すことが出来た。

## 4. グッドプラクティス

### 1. グッドプラクティス

#### <他スキーム・団体との連携>

本事業は、ラオス国教育スポーツ省に派遣されている教育政策アドバイザー、ルアンパバーン県教員養成短期大学で活動する青年海外協力隊との連携により、草の根技術協力事業のみでは成し遂げられない様々なシナジー効果が発現した。具体的には、教育政策アドバイザーにより、中央政府への情報発信が促進されたこと、また同分野で活動する他国援助機関との情報交換の場などが提供された。また、青年海外協力隊が発案した手作り教材が本事業でも導入され、双方の活動にとってWin-Winの結果となった。

### 2. 提言

#### <教科知識の強化>

ラオスにおける初等教育の更なる質改善のためには、教員の教科知識の強化が必須である。本事業の対象地域のような地方の農村部の教員は、中学校や高校卒業後そのまま教員になるケースもあるほか、新たな研修の機会や参考書等が著しく不足している。ラオス政府は今後も基礎教育の質改善のために、本事業で取り組んだ「授業の運営能力向上」と「教員の教科知識の向上」を並行して取り組んでいくことが望ましい。

#### <インクルーシブな教育活動の視点の投入>

当プロジェクトの取り組みは、複式学級の指導方法に焦点が当てられたものの、様々な民族や年齢の児童が混在するクラスの運営ということで、いわばインクルーシブな教育活動の視点が必要であった。多民族クラスにおいても、複式学級においても、従来のラオス式の教育である教師による一方的な授業形態でなく、個々のニーズに応じた指導及び配慮が求められている。この意味で、当プロジェクトの取り組みをより発展させることにより、特別なニーズを持つ児童に対する教員の指導能力も向上させることが出来ると期待する。

以上